

宮崎労働局発表
平成29年12月1日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

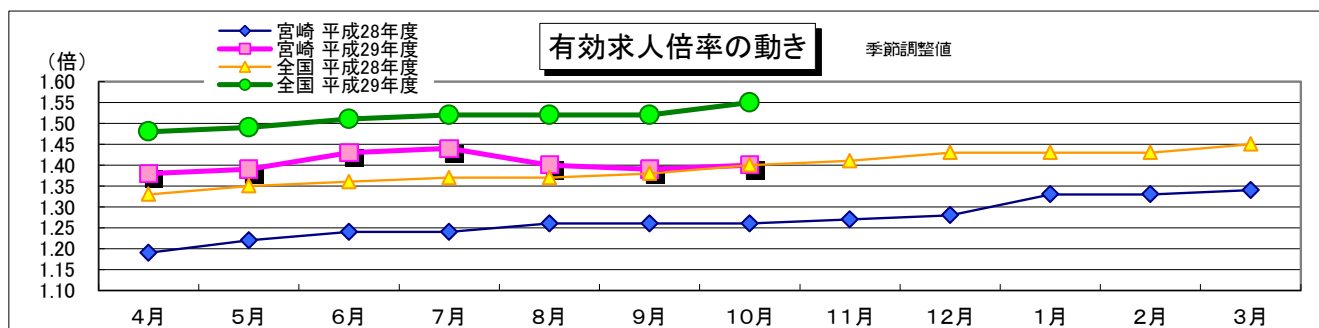
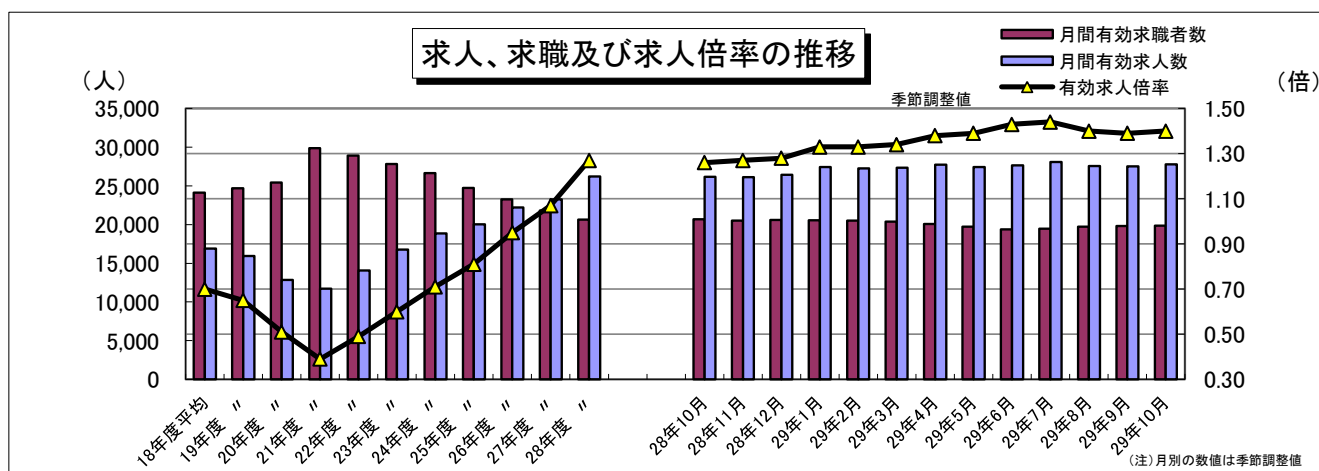
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成29年10月分)

平成29年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.40倍と前月より0.01ポイント上昇。
有効求人倍率は、32ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.87倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年10月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.40倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.4%増、前年同月比(原数値)で3.2%減(79ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.1%増、前年同月比(原数値)で7.2%増(52ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)12.5%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.4%増加し、有効求人数(同)は前月比1.1%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り**1.40倍**となった。なお、前年同月比は、0.14ポイント上昇し92ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.7%(35人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.2%(664人)減少し79ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.5%(49人)増、離職者が1.7%(35人)減、無業者が1.5%(3人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.8%(46人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で12.5%(1,205人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で7.2%(1,957人)の増加で52ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中15産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が431人(28.0%)増、卸売業、小売業が178人(13.9%)増、建設業が160人(25.9%)増等となる一方、製造業が14人(1.3%)減、電気・ガス・熱供給・水道業が8人(80.0%)減等(18産業中2産業で減少)となったことから、全体で1,205人(12.5%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40	1.39	1.40					
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19	0.20	0.14	0.13	0.14					
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55					
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.14	0.15					

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,956人で0.7%(35人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.5%(49人)増、離職者が1.7%(35人)減、無業者が1.5%(3人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.8%(46人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が3.0%(15人)減、25~34歳が1.3%(11人)減、35~44歳が6.5%(48人)増、45~54歳が0.2%(1人)減、55歳~64歳が6.1%(30人)減、65歳以上が24.1%(26人)増で、全体では0.5%(17人)増となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が3.8%(28人)減、「事務的職業」が0.2%(2人)減、「販売の職業」が15.6%(66人)減、「サービスの職業」が7.8%(65人)減、「農林漁業の職業」が8.4%(8人)減、「生産工程の職業」が12.6%(57人)増、「輸送・機械運転の職業」が25.6%(52人)減、「建設・採掘の職業」が29.4%(42人)減、「運搬・清掃等の職業」が11.8%(75人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956						36,298
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%	-5.2%	-1.7%	-3.5%	-0.7%						-4.8%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,855人で12.5%(1,205人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中15産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が431人(28.0%)増、卸売業、小売業が178人(13.9%)増、建設業が160人(25.9%)増等となる一方、製造業が14人(1.3%)減、電気・ガス・熱供給・水道業が8人(80.0%)減等(18産業中2産業で減少)となったことから、全体で1,205人(12.5%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855						70,475
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	-1.6%	7.7%	12.5%						7.2%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が291件(4.3%)減の6,478件となり、就職件数は117件(4.8%)減の2,300件となった。就職率(対新規求職者)は、2.0ポイント下回って46.4%となった。

うち、パートの紹介件数は80件(4.1%)減の1,888件となり、就職件数は61件(7.1%)減の798件となった。就職率(対新規求職者)は、2.0ポイント下回って49.7%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300						16,163
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%	-4.8%	-2.2%	-4.3%	-4.8%						-4.5%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%						44.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.87となり、前年同月比で0.11ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 11,524人 常用フルタイム有効求職者数 13,206人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年12月26日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年10月	29年9月	対前月 増減率(差) (%)	28年10月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,004	20,025	▲0.1	20,668	▲3.2
季節調整値	* 19,863	* 19,793	0.4	20,685	—
2 新規求職申込件数(件)	4,956	4,928	0.6	4,991	▲0.7
3 月間有効求人数(人)	28,990	28,251	2.6	27,033	7.2
季節調整値	* 27,797	* 27,508	1.1	26,161	—
4 新規求人数(人)	10,855	10,759	0.9	9,650	12.5
5 紹介件数(件)	6,478	6,626	▲2.2	6,769	▲4.3
6 就職件数(件)	2,300	2,315	▲0.6	2,417	▲4.8
7 就職率(6/2)(%)	46.4	47.0	▲0.6	48.4	▲2.0
8 充足数(件)	2,220	2,171	2.3	2,301	▲3.5
9 充足率(8/4)(%)	20.5	20.2	0.3	23.8	▲3.3

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年10月	29年9月	前月差 (ポイント)	28年10月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.40	1.39	0.01	1.26	0.14
全国	1.55	1.52	0.03	1.40	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591					

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年10月	29年9月	前月差 (ポイント)	28年10月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.57	1.52	0.05	1.41	0.16
延岡	1.13	1.09	0.04	0.91	0.22
日向	1.14	1.12	0.02	1.04	0.10
都城	1.75	1.73	0.02	1.65	0.10
日南	1.11	1.11	0.00	1.17	▲0.06
高鍋	1.15	1.10	0.05	0.96	0.19
小林	1.60	1.56	0.04	1.40	0.20
県計	1.45	1.41	0.04	1.31	0.14

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年10月	29年9月	前月差	28年10月	前年同月差
福岡	1.56	1.52	0.04	1.38	0.18
佐賀	1.25	1.29	▲0.04	1.17	0.08
長崎	1.24	1.19	0.05	1.15	0.09
熊本	1.61	1.58	0.03	1.46	0.15
大分	1.44	1.43	0.01	1.28	0.16
宮崎	1.40	1.39	0.01	1.26	0.14
鹿児島	1.22	1.24	▲0.02	1.08	0.14
沖縄	1.14	1.08	0.06	1.00	0.14

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年10月	29年9月	対前月 増減率・差 (%)	28年10月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,775	6,772	0.0	6,977	▲2.9
2 新規求職申込件数(件)	1,606	1,633	▲1.7	1,663	▲3.4
3 月間有効求人数(人)	9,970	9,662	3.2	9,727	2.5
4 新規求人数(人)	3,766	3,822	▲1.5	3,419	10.1
5 紹介件数(件)	1,888	1,866	1.2	1,968	▲4.1
6 就職件数(件)	798	767	4.0	859	▲7.1
7 充足数(件)	770	722	6.6	816	▲5.6
8 充足率(%)	20.4%	18.9%	1.5	23.9%	▲3.5

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年10月	488	861	790	607	461	134	3,341
	28年10月	503	872	742	608	491	108	3,324
	前年比	▲3.0%	▲1.3%	6.5%	▲0.2%	▲6.1%	24.1%	0.5%
在職者	29年10月	164	331	310	215	103	15	1,138
	28年10月	174	325	278	182	119	11	1,089
	前年比	▲5.7%	1.8%	11.5%	18.1%	▲13.4%	36.4%	4.5%
離職者	29年10月	270	485	443	357	331	109	1,995
	28年10月	269	511	424	387	347	92	2,030
	前年比	0.4%	▲5.1%	4.5%	▲7.8%	▲4.6%	18.5%	▲1.7%
事業主都合	29年10月	24	84	110	113	96	46	473
	28年10月	28	90	96	80	99	34	427
	前年比	▲14.3%	▲6.7%	14.6%	41.3%	▲3.0%	35.3%	10.8%
自己都合	29年10月	244	394	323	229	192	51	1,433
	28年10月	239	411	321	300	211	48	1,530
	前年比	2.1%	▲4.1%	0.6%	▲23.7%	▲9.0%	6.3%	▲6.3%
無業者	29年10月	54	45	37	35	27	10	208
	28年10月	60	36	40	39	25	5	205
	前年比	▲10.0%	25.0%	▲7.5%	▲10.3%	8.0%	100.0%	1.5%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	29年10月	29年9月	前月比 (%)	28年10月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	315	301	4.7	302	4.3	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	7	▲14.3	6	0.0	
D 建設業	778	721	7.9	618	25.9	
E 製造業	1,054	1,145	▲7.9	1,068	▲1.3	
食料品製造業	362	353	2.5	422	▲14.2	
飲料・たばこ・飼料製造業	44	141	▲68.8	76	▲42.1	
繊維工業	63	87	▲27.6	113	▲44.2	
木材・木製品製造業	69	82	▲15.9	81	▲14.8	
家具・装備品製造業	9	5	80.0	14	▲35.7	
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	9	111.1	4	375.0	
印刷・同関連業	38	23	65.2	20	90.0	
化学工業	10	18	▲44.4	57	▲82.5	
石油製品・石炭製品製造業	0	1	▲100.0	0	-	
プラスチック製品製造業	36	45	▲20.0	51	▲29.4	
ゴム製品製造業	9	1	800.0	6	50.0	
窯業・土石製品製造業	18	16	12.5	16	12.5	
鉄鋼業	4	3	33.3	2	100.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	69	92	▲25.0	49	40.8	
はん用機械器具製造業	69	41	68.3	41	68.3	
生産用機械器具製造業	23	15	53.3	12	91.7	
業務用機械器具製造業	75	10	650.0	9	733.3	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50	117	▲57.3	33	51.5	
電気機械器具製造業	36	13	176.9	6	500.0	
情報通信機械器具製造業	4	20	▲80.0	27	▲85.2	
輸送用機械器具製造業	25	39	▲35.9	12	108.3	
その他の製造業	22	14	57.1	17	29.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0.0	10	▲80.0	
G 情報通信業	232	207	12.1	190	22.1	
H 運輸業、郵便業	516	412	25.2	482	7.1	
I 卸売業、小売業	1,462	1,391	5.1	1,284	13.9	
J 金融業、保険業	55	64	▲14.1	50	10.0	
K 不動産業、物品賃貸業	113	113	0.0	101	11.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業	156	349	▲55.3	117	33.3	
M 宿泊業、飲食サービス業	678	938	▲27.7	592	14.5	
宿泊業	115	122	▲5.7	130	▲11.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業	418	267	56.6	348	20.1	
O 教育、学習支援業	172	136	26.5	150	14.7	
P 医療、福祉	2,667	2,788	▲4.3	2,618	1.9	
Q 複合サービス事業	143	117	22.2	114	25.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,970	1,716	14.8	1,539	28.0	
S.T 公務、その他	118	85	38.8	61	93.4	
合計	10,855	10,759	0.9	9,650	12.5	
規模別	29人以下	7,075	7,179	▲1.4	6,369	11.1
	30～99人	2,519	2,341	7.6	2,112	19.3
	100～299人	841	963	▲12.7	856	▲1.8
	300～499人	248	115	115.7	253	▲2.0
	500～999人	103	153	▲32.7	50	106.0
1,000人以上	69	8	762.5	10	590.0	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。